

平成 27・28 年度調査委託事業 報告書

青森県農業経営研究協会賞受賞者にみる
担い手の経営発展

平成 29 年 3 月

弘前大学農学生命科学部

吉仲 怜

■目次

1. はじめに
 - 1) 調査の背景
 - 2) 調査概要

2. アンケートにみる青森県農業経営研究協会賞受賞者の特徴
 - 1) アンケート調査の概要
 - 2) 現在の営農概要等について
 - 3) 特徴的な動き
 - 4) 今後について
 - 5) アンケート全体の評価について

1. はじめに

1) 調査の背景

これまで青森県における担い手経営・組織の取り組みや対応実態について、個別事例的に検討されているものはあるが、農業経営を数的にかつ長期にわたる経営展開を整理・分析したものは脆弱な状況にある。そのため、農業経営展開の背景となっている経営内外の環境対応とその内容や、その時々々の経営戦略的思考・判断について、どのような実態にあるのかという点についての検討が課題となっている。

本調査研究は、以上のような青森県内の農業経営研究を踏まえ、一般社団法人青森県農業経営研究協会が県内において先進的経営を実践してきている優れた農業者及び組織・団体を顕彰し、表彰している「青森県農業経営研究協会賞」受賞者を対象に、これまでの展開を与件変化への対応内容の視点から分析・整理し、今後の青森県における農業経営展開の指針なる情報を提供しようとするものである。

たしかにこれまで多くの農業経営は農業政策への受動的対応を余儀なくされており、その側面としての農業経営対応が図られてきたといえる。ただし、そのなかでも先進的な農業経営においては、自らの判断と戦略により能動的な経営組織再編を図ってきた。それにより青森県内地域のイノベーター（創造的革新経営）として存立してきたと言えよう。我々はそれらの経営の一群を協会賞受賞農家、同集団に見いだしている。

したがって、それら協会賞受賞農家における与件変化への対応内容を分析するとともに、それらの経営が協会賞受賞時点を出発点にして、その後どのように経営を展開し、現在の経営に至っているのかも整理・分析する。それらの情報は今後の青森県における農業経営の展開方向を見据えた際に重要なものと考えられる。

2) 調査概要

本報告書では、これまでの同賞協会賞受賞まで、及び協会賞受賞後の経営展開・実績について整理した上で、与件変化にいかに対応し自らの経営・組織を調節していったのか、その展開過程を観察し整理を試みる。特に経営組織編成、経営戦略、販売マーケティングなどの視点から分析・評価するものである。

本研究は、前述したように青森県農業経営研究協会賞受賞者（約 30 件）を事例対象とする。本賞は、広く県内の先進的な担い手・組織を顕彰しているが、当時の審査資料・経営資料の蓄積を踏まえることが可能である。また、その後の内外与件変化への対応を分析軸として、観測・調査が可能な状況にある。

農業の担い手減少が顕著な昨今においても、青森県では若手後継者が経営の中心的担い手に成長している。そのため、これら経営者・組織の取り組みから知見を得ることは、今後の経営者育成において効果を発揮することになると考える。

2. アンケートにみる青森県農業経営研究協会賞受賞者の特徴

1) アンケート調査の概要

調査を行うにあたり、まず青森県農業経営研究協会賞受賞者（以下、受賞者とする）へのアンケート調査を実施した。ここではその概要について整理していく。

調査対象は、昭和57年度第1回から平成22年度第28回受賞者までとし、直近5カ年の受賞者を除いた。そのうち該当者がいない年度、また、逝去や離農等によりアンケート調査の実施が困難な事例を除き、30名を対象とした。なお、このうち2名は、後継者からの回答となった（表2-1）。

表2-1 調査対象とした青森県農業経営研究協会賞受賞者

受賞年	通番	氏名（受賞時）	受賞時の 主位部門	現在の 主位部門	調査年
1982（S57）年	1	笠井 実	稲作	稲作	2015年度
1983（S58）年	2	宮本 正男		-	-
1984（S59）年	3	高橋 勝美	酪農	肉用牛	2016年度
1985（S60）年	4	該当なし		-	-
1986（S61）年	5	境谷 博顕	稲作	稲作	2015年度
1987（S62）年	6	笹木営農集団組合	稲作	稲作	2015年度
1988（S63）年	7	中市水稻営農組合	稲作	稲作	2016年度
1989（H1）年	8	木村 徳英	りんご	りんご	2015年度
1990（H2）年	9	谷川 強	野菜	野菜	2015年度
1991（H3）年	10	木立 誠	野菜	野菜	2015年度
1992（H4）年	11	原田 僚	りんご	-	-
1993（H5）年	12	洪川 良一		-	-
1994（H6）年	13	斎藤 靖彦	野菜	野菜	2015年度
		金子 春雄	肉用牛	肉用牛	2016年度
1995（H7）年	14	大平 廣	りんご	りんご	2015年度
		野田頭 俊一	野菜	野菜	2016年度
1996（H8）年	15	寺牛 伸一	野菜	野菜	2016年度
1997（H9）年	16	相川 忠満	野菜	野菜	2015年度
		梅木 修司	酪農	酪農	-
		神 晴幸	りんご	りんご	2015年度
1998（H10）年	17	原 英輔	酪農	酪農	2016年度
		笹森 毅	野菜	野菜	2016年度
1999（H11）年	18	石黒 司	野菜	野菜	2015年度
2000（H12）年	19	木立 純一	酪農	-	-
		越後 政博	葉たばこ	葉たばこ	2016年度
2001（H13）年	20	石田 嘉昭	野菜	野菜	2015年度
2002（H14）年	21	津川 登	りんご	りんご	2015年度
2003（H15）年	22	岡部 雄一	酪農	酪農	2016年度
2004（H16）年	23	秋田谷 長一郎	稲作	稲作	2015年度
2005（H17）年	24	勝山 陽一	野菜	野菜	2016年度
2006（H18）年	25	川村 公夫	野菜	野菜	2015年度
2007（H19）年	26	該当なし		-	-
2008（H20）年	27	長尾 信彦	花き	花き	2015年度
2009（H21）年	28	高村 國昭	野菜	野菜	2016年度

資料：筆者作成。

2) 現在の営農概要等について

表 2-2 には受賞者の組織体制について示した。表出していないが、受賞者 30 名のうち認定農業者は 27 名 (90%) と、非常に高い割合で認定農業者になっている。また、農業経営の後継者についても、後継者のいる経営が 26 名 (87%) であった。そのうち、既に「経営委譲」「基幹的に従事」といった実質的に後継者が主体となっている (世代交代が済んでいる) 経営が 18 名 (60%) であった。受賞者についてみていくと、比較的后継者が確保されており、かつ初期の受賞者においては経営移譲が進んでいる。

また、表 2-3 には経営形態の農地所有状況について示した。「個人経営」が 17 名 (57%) と多いものの、「法人経営」が 13 名 (43%) にも登り、法人経営の割合が高いことがわかる。経営耕地の持ち方は「自己所有地と借入地の組み合わせ」が 64% と最も多く、次いで「自己所有地のみ」が 27% であった。表 2-4 には借入地の割合について示したが、現在の経営面積は、りんご作経営を除き、個人経営、法人経営いずれも全経営面積に占める「借入地」が、46~64% と高く、これが経営の柱となっている。

表2-2 受賞者の経営組織体制

後継者の有無 (人)	うち、後継者の従事形態 (人)	割合 (%)
後継者有り	既に経営移譲	6 20
	基幹的に従事	12 40
	補助的に従事	3 10
	その他 (集団、他業務従事)	5 17
後継者無し		3 10
未記入		1 3
合計		30 100

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-3 受賞者の経営形態及び農地所有状況

経営形態 (人, 括弧内%)	所有地 + 借入地	所有地のみ	借入地のみ	未記入
個人経営	17 (56.7)	11	5	1
法人経営	13 (43.3)	8	3	1
合計	30 (100.0)	19	8	1

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-4 受賞者の経営面積

経営形態	主位部門	面積	自己	借入地	借入地
		合計 (a)	所有地 (a)	(a)	割合 (%)
個人経営	稲作	1,750	950	800	45.7
	野菜	1,152	454	698	60.6
	りんご	400	400	-	0.0
	畜産	2,751	1,318	1,433	52.1
法人経営	稲作	6,487	3,045	3,442	53.1
	野菜	3,790	1,381	2,409	63.6
	りんご	702	667	35	5.0
	畜産	8,877	4,600	4,277	48.2

資料：2015年実施のアンケートより作成。

なお、ここ10年程度の経営面積の増減については、経営面積を拡大したのが19名(63%)、「維持(変化なし)」が8名(27%)、「縮小」が3名(10%)である。拡大は野菜が11名で最も多く、次いで畜産が6名であった。

表2-5に示すとおり、拡大面積の平均は個人経営で稲作が992aと最も大きく、次いで畜産が833a、法人経営では野菜・畑作が1,122a、次いで畜産が550aであった。また経営面積の拡大方法は、個人・法人経営で「借入れ」が15名(60%)、「購入」が10名(40%)であった。「縮小」は法人経営のうち3名が組織会員からの脱退や農地の返却等のためであったと回答している。

販売のために作付け・飼育しているものは、個人経営で最も多いのは野菜10名で、次いで米が7名である。法人経営では、米が最も多く次いで大豆である(表2-6)。野菜の種類は、ながいも、にんにく、トマト、だいこん、ニンジン、ネギ等である。

表2-7に、作物(畜産)について最近始めたことを示した。ミニトマトや啓翁桜など新しい作目の導入、契約栽培の導入、水稻移植同時除草・農薬処理方法の改善など省力化のための新技術の導入に努めている、とする回答が多い。

表2-5 受賞者の経営面積の拡大状況

経営形態	主位部門	平均 拡大 面積 (a)	拡大方法		縮小方法		
			借入 (人)	購入 (人)	貸付 (人)	売却 (人)	その他 (人)
個人経営	稲作	992					
	野菜	260					
	りんご						
	畜産	833					
	小計	-	10	5	0	0	0
法人経営	稲作						
	野菜	1122					
	りんご						
	畜産	550					
	小計	-	5	5	0	0	3
合計		-	15	10	0	0	3

資料：2015年実施のアンケートより作成。

注：1) 10年程度の面積増減について回答平均を示した。

2) 縮小の「その他」は、組織脱退・農地返却である。

表2-6 受賞者の販売作物・栽培品目

経営形態	米	野菜	大豆	小麦	花	りんご	乳牛	肉牛	葉たばこ
個人経営	7	10			2	2	3		1
法人経営	8	4	5	2		4	3	3	
合計	15	14	5	2	2	6	6	3	1

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-7 作目（部門）について最近取り組んでいる点（記述回答）

経営形態	導入技術等
個人経営	・ミニトマトの導入（2件） ・啓翁桜の作付け ・水稲疎植 ・水稲移植同時除草 ・農薬箱施用 ・契約ニンジン栽培の導入 ・ゴボウの作付け拡大 ・水稲苗箱まかせへの移行
法人経営	・黒毛和種の改良 ・牛群検定事業に参加 ・雌雄判別技術の導入（畜産） ・大豆の狭畝栽培 ・直播栽培の拡大（3ha→16ha）

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-8に現在の経営規模に対する評価を示した。現在の経営規模については、個人・法人経営とも「丁度良い」が21名（70%）と最も多い。また「過大」が2名、「不足」が3名であった。「その他」3名は、集団の組合員の脱退、農地の返却等であった。

また表2-9には農産物販売金額について、個別・法人別の平均金額と最大値・最小値を示して居る。個別経営の平均販売額は4,081万円（16経営平均）、法人経営は58,890万円（10経営平均）であった（4経営が未記入）。なお、全体の平均販売額は、25,161万円であった。

さらに、表2-10に雇用労働力の利用状況を平均的に示した。雇用労働力について、常用の雇用労働力は、個人経営で平均1.9人、法人経営で10.6人であった。臨時雇用労働力は個人経営で年間平均426人、法人経営で290人であった。法人経営においては常雇の活用が進んでいることがわかる。

表2-8 現在の経営規模の評価

経営形態	小計 (人)	丁度 良い	過大	不足	その他	未記入
個人経営	17	13	2	2		
法人経営	13	8			3	2
合計	30	21	2	2	3	2
	(100.0)	(70.0)	(6.7)	(6.7)	(10.0)	(6.7)

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-9 受賞者の農産物販売金額

経営形態	平均 (万円)	最低	最高
個人経営	4,081	1,100	9,000
法人経営	58,890	3,000	500,000
合計	25,161		

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-10 受賞者の雇用労働力の導入状況

経営形態	常時雇用		臨時雇用		雇用無し 経営体数
	経営 体数	平均 導入人数 (人)	経営 体数	平均 導入人数 (人)	
個人経営	7	1.9	11	426.0	3
法人経営	10	10.6	10	290.0	1

資料：2015年実施のアンケートより作成。

3) 特徴的な動き

ここからは受賞者の取り組み内容について、肥培管理、技術的対応、販売対応に即して確認していく。表 2-11 には土づくりに対する取り組みの状況を示した。「堆肥の投入」が 22 名 (73%)、「稲わらのすき込み」が 10 名 (33%) となっており、1 名を除いてほぼ全ての経営が有機質による土づくりを実施している。ただし、野菜作で受賞時にみられた緑肥等への取り組みは大きく後退していると考えられる。

表 2-12 には、減農薬・減化学肥料栽培に対する意向を確認した。「既に実施」が 19 名 (63%) が実施している。「難しい」との回答は 7 名 (23%) であった。

表 2-13 には、最近取り組みをり組みを始めたことを整理した。回答者は 8 名 (27%) であり、特に無しが 22 名であった。直近ではそれほど大きい経営内容の変化はないとみられるが、新たな取り組みとして、コスト低減を図るための省力化技術を採用・試行している経営が多い。

表 2-14 には、農産物直売活動の実施状況を、また表 2-15 には関連して農業 6 次産業化への取り組み状況について示した。農産物の直売活動に取り組んでいるのは法人経営が 12 名 (40%)、個人経営が 3 名 (10%) で、法人経営の方が直売を含めて販路を多様化している経営が多いものと考えられる。

表2-11 土づくりに対する取り組み

経営形態	堆肥投入 (人)	稲わら すき込み	有機資材 の投入	緑肥の すき込み	その他	実施して いない
個人経営	14	5	7	2		
法人経営	8	5	3		2	1
合 計	22 (73.3)	10 (33.3)	10 (33.3)	2 (6.7)	2 (6.7)	1 (3.3)

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-12 減農薬・減化学肥料栽培について

経営形態	すでに 実施 (人)	今後 必要	難しい	必要 ない	未記入
個人経営	9	2	5	1	
法人経営	10		2		1
合 計	19 (63.3)	2 (6.7)	7 (23.3)	1 (3.3)	1 (3.3)

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-13 営農上の技術で最近始めたこと

最近始めた技術対策	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 直播、飼料米の生産 ・ 水稲疎植栽培、水稲委嘱同時除草 ・ 防除（塩化カリ） ・ 自給飼料の増産 ・ 鉄コーティングによる直播栽培 ・ 土壌診断に基づく土壌改良 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省力化及び規模拡大のための直播 ・ 減肥（単肥使用） ・ トマト苗の2本仕立てによる定植労力の低減 ・ 雌雄判別技術の導入（畜産） ・ 牛群検定

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-14 農産物の直売について

経営形態	実施 (人)	実施して いない	今後 やりたい	その他	未記入
個人経営	3	8	5	1	1
法人経営	9	3			
合計	12 (40.0)	11 (36.7)	5 (16.7)	1 (3.3)	1 (3.3)

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-15で確認できるように、6次産業化を「実施している」は6名（20%）、「実施していない」が19名（63%）であった。一方、「今後行いたい」は4名（13%）に留まる。なお、6次産業化の取組内容は、加工所の経営やジェラート店・農家レストランの経営、焼き菓子の製造・販売等である。6次産業化への取り組みは政策的にも大きなテーマであるが、受賞者に限っても実施に向けて展開している事例は限られる。さらに、今後の経営展開として想定していない事例が多いとみられる。

表2-16には、経営・販売面で特に最近始めたことについて示した。「最近始めた」人は8名（27%）で、特にネット販売への取り組みが目立つ。

表2-15 6次産業化への取り組みについて

経営形態	実施 (人)	実施して いない	今後 やりたい	その他
個人経営	2	12	3	
法人経営	4	7	1	1
合計	6 (20.0)	19 (63.3)	4 (13.3)	1 (3.3)

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-16 経営・販売面で特に最近始めたことについて

経営・販売面で特に最近始めたことについて	
<ul style="list-style-type: none"> ・ HPの開設 ・ インターネットでの産直 ・ アップルパイづくり ・ 飼料米の拡大 ・ 菊：品種構成の変化 ・ 経営：利益体質を強化するために商品数の絞り込みと人材の集中的投入 ・ 販売：美容健康分野への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページでの販売（楽天・自社サイト） ・ インターネットを活用し、消費者への直接販売を強化 ・ レタスの契約栽培が増えている ・ 水稲品種1～2品種→3品種 ・ 購入苗の使用

資料：2015年実施のアンケートより作成。

4) 今後について

最後に、今後の経営規模の意向及びその理由について確認していく。表 2-17 には経営規模意向について示した。全体では「現状維持」で 15 名 (50%) と最も多く、次いで「拡大」が 7 名 (23%)、「縮小」が 5 名 (17%) であった。経営形態別では法人経営は「拡大」を志向する経営が比較的多いが、「わからない」とする考えも多い。

一方、それぞれを選択した理由について表 2-17, 表 2-18 に示した。拡大を志向する理由として法人経営においては「販売量の拡大」を、縮小理由として個人・法人ともに「労働力不足」を指摘する意見が多くを占める。

表2-17 受賞者の今後の経営規模意向

経営形態	小計	拡大	維持	縮小	営農中止	わからない
個人経営	17 (100.0)	3 (17.6)	10 (58.8)	3 (17.6)	0 (0.0)	1 (5.9)
法人経営	13 (100.0)	4 (30.8)	5 (38.5)	2 (15.4)	0 (0.0)	3 (23.1)
合計	30 (100.0)	7 (23.3)	15 (50.0)	5 (16.7)	0 (0.0)	4 (13.3)

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-18 (拡大と回答した経営の) 経営規模拡大の理由

経営形態	小計	規模拡大の条件が整った	転作作物の作付け拡大	販売量拡大のため	後継者の就農	その他
個人経営	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)
法人経営	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
合計	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	4 (57.1)	1 (14.3)	1 (14.3)

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-19 (維持・縮小と回答した経営の) 経営維持・縮小の理由

経営形態	小計	後継者がいない	高齢化	労働力に余裕がない	農政が不安定	農地が高い	販売価格が不安定	地域の方向性がみえない	その他	未記入
個人経営	13 (100.0)	2 (15.4)	4 (30.8)	9 (69.2)	5 (38.5)	0 (0.0)	6 (46.2)	1 (7.7)	1 (7.7)	1 (7.7)
法人経営	5 (100.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	18 (100.0)	3 (16.7)	6 (33.3)	12 (66.7)	6 (33.3)	1 (5.6)	7 (38.9)	2 (11.1)	1 (5.6)	3 (16.7)

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-20 後継者がいない場合の将来の予定

後継者がいない場合の将来の予定（自由記述）	
・	他出している子供・孫が戻って営農する予定（3名）
・	家族に関係なくやる気のある人を後継者に（3名）
・	集落の人に任せたい
・	農協に任せたい
・	5～6年して維持出来なければ組合を解散（組織体）
・	りんごづくりは手間がかかるので、夫婦二人で野菜に転換する

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表 2-21 には今後の営農で取り入れる意向のある取り組みを示した。このなかで最も多いのは「雇用の充実」15名（50%）であるが、特に個人経営で11名（37%）と多い。次いで「経営規模の拡大」、「法人化」がそれぞれ7名（23%）となっている。

また表 2-22 には、目下の営農上の課題について示した。最も多いのが、ここでも「労働力不足」であり16名（53%）、次いで「価格の不安定」13名（43%）、本人と被雇用者も含めた「高齢化」が10名（33%）であった。このように労働力の弱体化を課題視している経営が、受賞者においても多いことがわかる。

表2-21 今後の営農で取り組む意向のある取り組み

経営形態	小計	経営規模の拡大	販売先の開拓	新規部門の導入	6次産業化	法人化	共同化	雇用の充実	特にな
個人経営	17 (100.0)	4 (23.5)	3 (17.6)	1 (5.9)	1 (5.9)	6 (35.3)	1 (5.9)	11 (64.7)	2 (11.8)
法人経営	13 (100.0)	3 (23.1)	5 (38.5)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0.0)	2 (15.4)	4 (30.8)	3 (23.1)
合計	18 (100.0)	7 (38.9)	8 (44.4)	2 (11.1)	2 (11.1)	6 (33.3)	3 (16.7)	15 (83.3)	5 (27.8)

資料：2015年実施のアンケートより作成。

表2-22 目下の営農上の課題として感じている点

経営形態	小計	少収な益 いが	が販 ない先	不 安 定 が	価 格 が	規 模 が 進 ま ず 大	農 地 が 高 い 格 	後 継 者 問 題	資 金 難	高 齢 化	労 働 力	そ の 他
個人経営	17 (100)	4 (23.5)	1 (5.9)	9 (52.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	3 (17.6)	6 (35.3)	9 (52.9)	3 (17.6)	
法人経営	13 (100)	3 (23.1)	3 (23.1)	4 (30.8)	2 (15.4)	1 (7.7)	3 (23.1)	1 (7.7)	4 (30.8)	7 (53.8)	0 (0.0)	
合計	18 (100)	7 (38.9)	4 (22.2)	13 (72.2)	2 (11.1)	1 (5.6)	5 (27.8)	4 (22.2)	10 (55.6)	16 (88.9)	3 (16.7)	

資料：2015年実施のアンケートより作成。

5) アンケート全体の評価について

ここでアンケート結果全体を総括しておきたい。経営形態別にみると、法人経営が全体の43%（17経営体）を占めているが、個人経営の中にも今後6名程が法人化を希望していることから、受賞者においては後継者及び労働力の確保を含めた経営の安定化のためにも、「法人化」がキーワードといえる。

一方、この10年程度の経営動向は、「拡大」が19名（63%）と積極的な経営展開がみられる。この原動力は、農地の購入・借入による経営規模の拡大、インターネットを活用した消費者への直販活動、焼き菓子の製造・販売、加工所、ジェラート店の経営など農業6次産業化への取り組みなどである。この結果、農産物の平均販売額は、個人経営で4,081万円、法人経営で58,890万円、全体平均で25,161万円と、一般農家に比較して群を抜いた販売金額を誇っており、青森県内でも優良経営としての位置づけは変わっていない。

この経営面積の面的規模拡大は、25名（83%）が農地の借入と購入で行っている。農地面積は、所有地+借入地の経営形態が64%であり、その中で借入地の割合は約半分となっている。これが経営基盤を支える基本となっている。ただし作目別でみると、野菜・畑作が個人経営、法人経営とも60%以上と高い割合になっている。野菜における受賞者の多くは、青森県の特産である長イモやゴボウ、ダイコンなど根菜類に特化している経営が多く、適正な輪作体系を保つ上では、機械化の動きと相俟って規模拡大が進んだと考えられる。

一方、現在の経営規模については「丁度良い」が70%の評価が見られる。また現状維持志向が高い。また、今後の経営方向でも「拡大」が7名（26%）であるのに対して、「現状維持」が15名（55%）と半数以上を占める。この理由として、特に雇用労働力の確保がこれ以上難しいという背景が指摘された。

このように、現在の営農上の課題では「労働力不足」が最も多く、また雇用労働力の「高齢化」も多く挙げられている。さらに今後の営農で取り組む課題として、「雇用の充実」が最も多い。経営発展を阻害する課題であると同時に、改善を喫緊に行うべき取り組み課題でもあると考えられる。その端緒として、今後の農業経営にとって省力技術の導入とともに雇用労働力の確保対策が重要となる。実際に志向（試行）されている技術的な取り組みも、多くが労働力節減的な対応が中心となっている。

ただし、多くの農業経営で悩んでいる後継者問題であるが、対象とした受賞者経営の多くで26名（83%）と殆どの経営で後継者を確保していることも、特筆すべき点である。また、「既に経営委譲」「基幹的に従事」が18名（60%）と、世代交代も円滑に進められており、後継者対策には一定の成功がみられる。

付録 <アンケート票>
(その1)

一般社団法人青森県農産物研究協会
『青森県農産物研究協会賞』受賞者の賞状承認調査に関する事前アンケート

(趣旨)
本調査は、『青森県農産物研究協会賞』受賞者の皆様が、受賞後に農産政策や条件が大きく変化
する中で、どのように賞状長期を留ってきたのかを改めて調査し、未来ある農産物を育てていく上
での基盤的な情報を取りまとめるために行うものです。
今回のアンケート調査は、所管する地域振興局地域農林水産部の担当者と連携して、賞状の現在の
賞状長期をお伺いするものです。お分かりになる範囲で構いませんので、該当する番号に○印をつけ
るか、具体的に記入いただく形でご協力を賜れば幸いです。
なお、データは、匿名の集計結果として(2名以上)を月単位についてお寄せください。

【1】現在の賞状長期等について

1. 氏名、生年月日、連絡先を教えてください。

項 目	内 容	
(1) 氏 名	(7桁) _____	
(2) 生年月日・年齢	昭和 _____ 年 _____ 月 _____ 日	年齢 _____ 歳
(3) 住 所	(〒) _____	
(4) 電話番号(自宅)	_____	
(5) 電話番号(携帯電話)	_____	
(6) メールアドレス	_____	
(7) その他	①認定農業者である	②認定農業者ではない

1

2. 農産物の栽培がはじまりましたか。

(1) いない
(2) いる → 次からお選びください。

(ア) 基本的に農産に従事している
(イ) 部分的に農産に従事している
(ウ) 既に経営を停業している
(エ) その他 (下記へ具体的に教えてください。)

3. 現在の家族労働力は何人ですか。

(1) 個人の場合 → () 人
(2) 法人の場合 → 従業員数 () 人

4. 現在の農産物の形態は何ですか。

(1) 個人経営 (2) 法人経営 (3) その他 ()

5. 現在の経営形態はどのくらいですか。 ※要資料添付を除きます。

(1) 所有している面積 → () アール
(2) 借り入れている面積 → () アール
(3) 貸し付けている面積 → () アール
(4) 家畜を飼養されている方 → 畜種 () 頭数 ()
畜種 () 頭数 ()

2

6. ここ10年間の経営形態の経過について教えてください。また、*印についても教えてください。

(1) 増えた (2) 変化なし (3) 減った
*経営形態はどのくらいですか。 → () アール
*増減があった場合の主な方法は何ですか。
(ア) 購入 (イ) 貸付 (ウ) 購入 (エ) 売却 (オ) その他 ()

7. 販売のために付付しているものを教えてください。 ※複数回答可

(1) 米
(2) 小麦
(3) 豆類
(4) 野菜・花き (具体的に: _____)
(5) りんご
(6) その他果樹 (具体的に: _____)
(7) 乳用牛
(8) 肉用牛
(9) その他家畜 (具体的に: _____)
(10) その他 (具体的に: _____)

8. 付付作物(購入設備)について特に栽培されたこと、変化したことはありますか。

3

9. 現在の経営規模についてどう見えていますか。

(1) ちょうどいい (2) 足りない (3) 大きすぎる (4) その他 ()

10. 雇用労働力について教えてください。

(1) 常時雇用者がいる → () 人
(2) 臨時雇用者がいる → 年間 () 人日
(3) 雇用していない

11. 農産物の販売金額はどのくらいですか。 ※平成26年度の総額
() 万円

2 現在の賞状の特長について

12. 土づくり等で取り組んでいることはありますか。

(1) 堆肥の投入 (2) 種々のすき込み (3) 有機性資材の投入
(4) 特に付いていない (5) その他 ()

13. 減農薬・減化学肥料栽培についてどのようにお考えですか。

(1) 既に付いている (2) 今後必要になるので付きたい (3) 難しいと感じている
(4) 必要ない (5) その他 ()

14. 農産上の技術的な取り組みの中で特に栽培されたこと、変化したことはありますか。

4

付録 <アンケート票>
(その2)

15. 農産物の販売について、消費者への直接販売を行っていますか。

- (1) 行っている
- (2) 行っていないが今後行いたい(としている)
- (3) 行っていないし今後も行おう気持ちはない(なさそう)
- (4) その他

[]

16. 6次産業化の取り組みを行っていますか。

- (1) 行っている ※下記へ具体的に書き込んで下さい
- (2) 行っていないが今後行いたい(としている)
- (3) 行っていないし今後も行おう気持ちはない(なさそう)
- (4) その他

[]

17. 経営・販売面での取り組みの中で特に顕著められたこと、変化したことはありますか。

[]

5

3 今後について ※おおよそ10年先程度

18. 今後の経営規模について、どのような意向をお持ちですか。

- (1) 拡大する → (ア)についても教えてください
- (2) 現状維持 → (イ)についても教えてください
- (3) 縮小する → (イ)についても教えてください
- (4) 営業を中止する
- (5) 分からない

(ア)「拡大」の場合の理由 ※複数回答可

- ①規模拡大条件が整った
- ②農産物の付加価値が大きい
- ③生産物の販売量拡大のため
- ④本人の農業先遣願(定年)
- ⑤後継者の就農
- ⑥その他()

(イ)「現状維持」「縮小」の場合の理由 ※複数回答可

- ①後継者がいない
- ②高齢化
- ③労働力に余裕がない
- ④経営が不安定
- ⑤農地の価格・小作料が高い
- ⑥農地が集まらない
- ⑦販売価格が不安定
- ⑧消費者が減少していない
- ⑨地域としての方向性がみえない
- ⑩分からない
- ⑪その他()

6

19. 福祥会の若い場合、経営の予定について教えてください。 ※複数回答可

- (1) 他出している子供が戻ってきて営業する予定 → () 年後(希望を含む)
- (2) 家族に関係なく、農家のやる気のある人を後継者にしたい
- (3) 農家の継か任せたい
- (4) 農家外の継か任せたい
- (5) 農協にまかせたい
- (6) 分からない
- (7) その他()

20. 今後の経営の方向で、取り組み意向のあることについて教えてください。 ※複数回答可

- (1) 特になし
- (2) 経営規模を拡大
- (3) 農産物の販売先開拓
- (4) 新規部門の導入
- (5) 6次産業化
- (6) 法人化
- (7) 共同化
- (8) 雇用の充実
- (9) 分からない
- (10) その他()

21. 以下の経営上の課題とされている、感じていることを教えてください。 ※複数回答可

- (1) 農業収益が少ない
- (2) 生産物の販売先がない
- (3) 価格が不安定である
- (4) 規模拡大が進まない
- (5) 農地の価格・小作料が高い
- (6) 後継者の問題がある
- (7) 資金難
- (8) 高齢化
- (9) 労働力不足
- (10) 特になし
- (11) その他()

7

22. 地域農協のリーダーとして、現在務められている役割等がありましたら、お知らせください。

[]

23. 実証展示場の設置など要約されていることがありましたら、お知らせください。

[]

24. 購買会やランパスタムのメンバーリスト等、依頼されたことがありましたらお知らせください。

※ここ3年程度

[]

8